



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,054	△18.1	51	△86.7	50	△86.9	33	△87.3
2022年3月期第2四半期	1,287	-	388	-	388	-	262	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.33	6.32
2022年3月期第2四半期	49.89	49.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,038	2,493	82.0
2022年3月期	3,135	2,465	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,493百万円 2022年3月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00			
2023年3月期（予想）			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△2.8	550	△34.6	548	△34.9	380	△37.4	72.05
	~2,800	~0.8	~700	~△16.8	~698	~△17.1	~484	~△20.2	~91.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,806,000株	2022年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	532,351株	2022年3月期	532,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,273,678株	2022年3月期2Q	5,258,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関してウィズコロナの新たな段階への移行が進められる一方で、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあるほか、物価上昇や供給面での制約などにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりましたが、オミクロン株の変異株の感染拡大や物価高騰により地方経済が低調であった影響を受け、当社の主力サービスの販売も総じて低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,054,026千円(前年同四半期比18.1%減)、営業利益は51,588千円(同86.7%減)、経常利益は50,852千円(同86.9%減)、四半期純利益は33,370千円(同87.3%減)となりました。

なお、当社は、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保(補助金・助成金活用等)に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第2四半期累計期間は、「Jコンサル」のうち事業再構築補助金の申請支援が堅調に推移した一方で、「JDネット」、「Jシステム」及び「Jコンサル」のうち助成金の申請支援が低調に推移したことに加えて、業務委託等に係る費用が利益を圧迫いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は883,575千円(前年同四半期比20.0%減)、セグメント利益は122,480千円(同73.7%減)となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第2四半期累計期間は、受注状況は堅調に推移したものの、一部の受注案件の納品が10月以降となったこと等により売上・利益ともに前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は170,451千円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント利益は47,603千円(同2.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ96,880千円減少し、3,038,559千円となりました。これは主に無形固定資産が21,118千円、投資その他の資産のその他(投資有価証券等)が47,001千円増加した一方で、現金及び預金が20,202千円、受取手形及び売掛金が128,269千円、流動資産のその他(前払費用等)が8,809千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ124,685千円減少し、545,490千円となりました。これは主に未払法人税等が50,790千円、契約負債が12,970千円、流動負債のその他(未払金、未払消費税等)が51,468千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ27,804千円増加し、2,493,068千円となりました。これは主に利益剰余金が33,370千円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が5,484千円減少したことによるものです。純資産の主な内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金2,070,483千円

及び自己株式△262,953千円です。

なお、自己資本比率は82.0%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ20,202千円減少し、2,438,768千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、52,100千円(前年同四半期は124,123千円の資金増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益52,142千円、売掛債権の減少額112,645千円等があった一方で、その他の負債の減少額52,643千円、法人税等の支払額60,645千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、71,277千円(前年同四半期は15,351千円の資金減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出27,961千円、投資有価証券の取得による支出46,436千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,024千円(前年同四半期は6,383千円の資金増加)となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出943千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると予想しており、今回の業績予想数値もその予想を反映した内容となっております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,971	2,438,768
受取手形及び売掛金	398,141	269,872
商品	46,263	45,788
仕掛品	1,990	2,869
貯蔵品	805	871
その他	79,540	70,731
貸倒引当金	△33,645	△24,529
流動資産合計	2,952,066	2,804,372
固定資産		
有形固定資産	9,848	9,656
無形固定資産	55,174	76,292
投資その他の資産		
敷金	80,154	79,489
その他	183,374	230,376
貸倒引当金	△145,178	△161,627
投資その他の資産合計	118,350	148,237
固定資産合計	183,373	234,186
資産合計	3,135,439	3,038,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,537	30,037
未払法人税等	68,771	17,980
契約負債	404,999	392,029
その他	154,377	102,908
流動負債合計	666,685	542,956
固定負債		
リース債務	3,489	2,533
固定負債合計	3,489	2,533
負債合計	670,175	545,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,037,113	2,070,483
自己株式	△262,872	△262,953
株主資本合計	2,464,903	2,498,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△5,123
評価・換算差額等合計	360	△5,123
純資産合計	2,465,263	2,493,068
負債純資産合計	3,135,439	3,038,559

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,287,469	1,054,026
売上原価	200,021	188,401
売上総利益	1,087,448	865,625
販売費及び一般管理費	698,843	814,037
営業利益	388,604	51,588
営業外収益		
受取利息	9	12
雇用調整助成金	—	1,414
営業外収益合計	9	1,426
営業外費用		
支払利息	46	33
支払手数料	360	660
雑損失	—	1,467
営業外費用合計	406	2,162
経常利益	388,207	50,852
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,290
特別利益合計	—	1,290
税引前四半期純利益	388,207	52,142
法人税、住民税及び事業税	52,160	11,857
法人税等調整額	73,737	6,913
法人税等合計	125,897	18,771
四半期純利益	262,310	33,370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,207	52,142
減価償却費	3,226	8,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,349	7,332
受取利息	△9	△12
支払利息	46	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,290
売上債権の増減額(△は増加)	52,642	112,645
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△825
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,378	△470
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,697	△8,499
契約負債の増減額(△は減少)	△160,417	△12,970
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,534	9,294
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,153	△52,643
小計	248,038	112,769
利息の受取額	8	10
利息の支払額	△46	△33
法人税等の支払額	△123,876	△60,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,123	52,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△8,833	△27,961
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△46,436
投資有価証券の売却による収入	—	4,290
敷金及び保証金の差入による支出	△2,812	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,351	△71,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	7,314	—
自己株式の取得による支出	—	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△930	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,383	△1,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,155	△20,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,486	2,458,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051,642	2,438,768

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	639,069	183,426	822,496
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	464,973	—	464,973
顧客との契約から生じる収益	1,104,042	183,426	1,287,469
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,104,042	183,426	1,287,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,104,042	183,426	1,287,469
セグメント利益	465,601	48,693	514,295

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,295
全社費用(注)	△125,690
四半期損益計算書の営業利益	388,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	530,902	170,451	701,353
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	352,672	—	352,672
顧客との契約から生じる収益	883,575	170,451	1,054,026
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	883,575	170,451	1,054,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	883,575	170,451	1,054,026
セグメント利益	122,480	47,603	170,084

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,084
全社費用(注)	△118,496
四半期損益計算書の営業利益	51,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行、株主還元及びM&Aにおける活用等を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.89%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年11月15日～2023年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2022年11月11日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	5,273,649株
自己株式数	532,351株